

中京大都市圏づくりにおける 愛知県の取組について

愛知県知事 大村 秀章

国土政策フォーラムin愛知
「我が国の成長を牽引する中京大都市圏づくり」
平成29年1月31日(火)

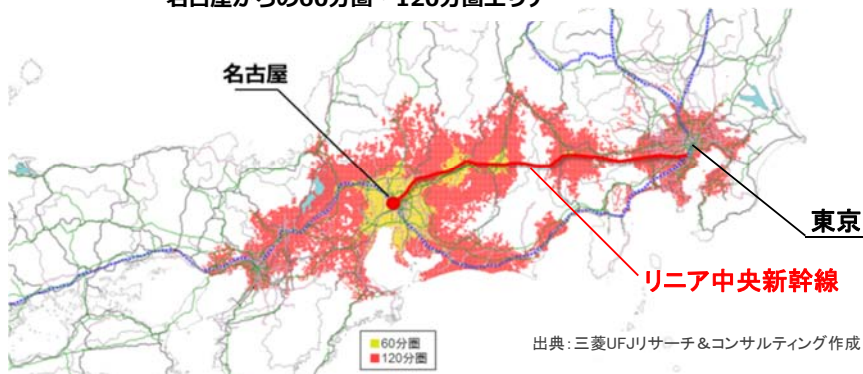
リニア中央新幹線の開業インパクト

【中京大都市圏のイメージ】

「首都圏」と「中京圏」がリニア開業により一体化する中、人口5千万規模のリニア大交流圏が生まれる。大都市名古屋を中心に、経済的な結びつきが強く一体性の強い産業集積を有する80~100km圏を「中京大都市圏」と位置付け、人、モノ、マネー、情報をさらに呼び込む。



リニアが開業した場合の
名古屋からの60分圏・120分圏エリア



【リニア時代の2時間圏人口】

- ・リニア開業（東京・品川ー名古屋）により2時間圏人口は名古屋が国内最大となる。
- ・大阪開業時においても名古屋からの2時間圏人口が最も多い。

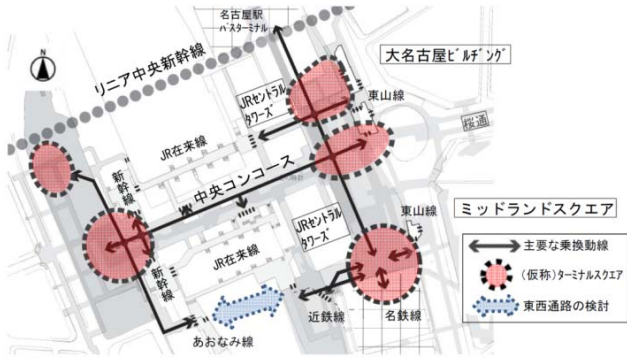


名古屋駅のスーパーターミナル化と鉄道ネットワークの充実・強化

- リニア開業を見据え、わかりやすい乗換空間の形成など、名古屋駅のスーパーターミナル化に向けた取組を推進。
- 平成27年3月に策定した「リニアを見据えた鉄道ネットワークの充実・強化に関する方策案」に基づき、リニア開業による時間短縮効果をより広域的に波及させていくため、既存鉄道路線の速達化などにより、名古屋駅からの40分交通圏の拡大等を図る。

名古屋駅のスーパーターミナル化

【乗換主動線及び(仮称)ターミナルスクエアの整備イメージ】



【(仮称)ターミナルスクエア】

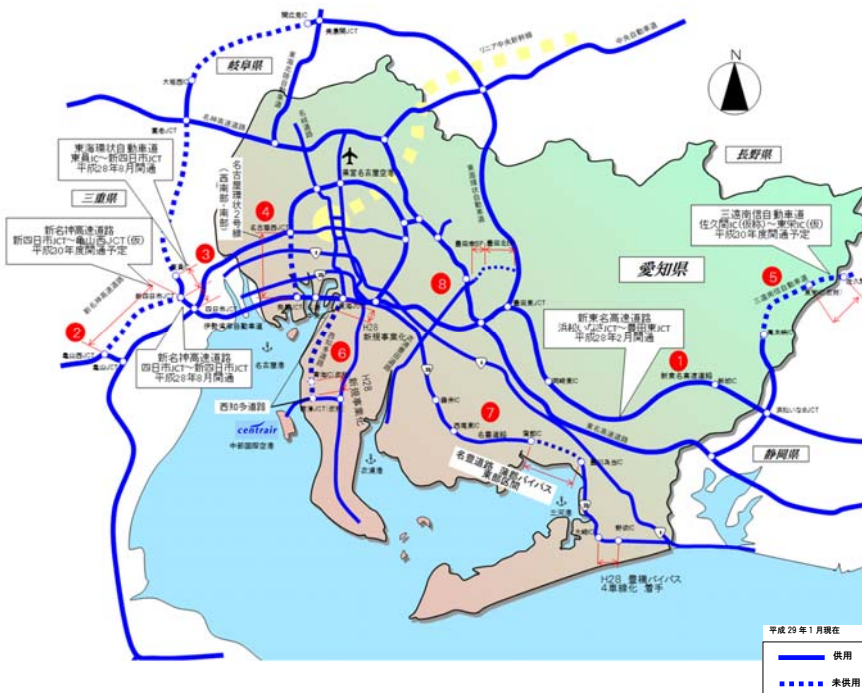
○乗換が一目で見渡せ、上下移動も円滑にでき、案内機能も備えた「(仮称)ターミナルスクエア」を、乗換主動線が交差する、駅の東側3箇所、西側2箇所の計5箇所にて地表レベルを基準として設ける。

リニアを見据えた鉄道ネットワークの充実・強化に関する方策案(H27.3策定)

- ◆名古屋駅の乗換利便性の向上
「名古屋駅周辺まちづくり構想」(H26.9)に基づき、わかりやすい乗換空間の形成等の実現に向けた検討を進める。
- ◆名古屋駅と豊田市間の速達化
名古屋駅—豊田市中心部駅間の所要時間を短縮し、40分交通圏域の拡大を図る。
- ◆中部国際空港アクセスの向上
名鉄名古屋駅における中部国際空港行き列車のわかりやすい乗り場等を確保する取組を推進する。
- ◆東海道新幹線駅の利活用の促進
三河地域における東海道新幹線駅へのアクセス向上のための取組を促進する。

広域道路ネットワークの整備

- 広域道路ネットワークの整備促進に取り組み、物流・交流拠点と産業集積地や拠点都市との連携強化を図る。



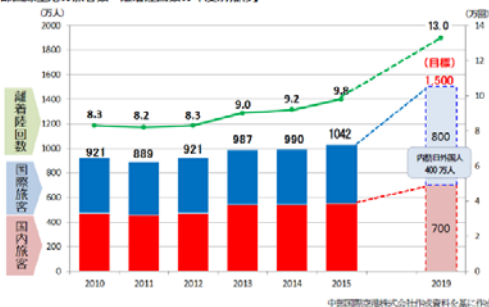
- ①新東名高速道路**
・浜松いなさJCT～豊田東JCT間
⇒ H28.2月供用
- ②新名神高速道路**
・四日市JCT～新四日市JCT間
⇒ H28年8月供用
・新四日市JCT～龜山西JCT間(仮称)
⇒ H30年度末までに供用予定
- ③東海環状自動車道**
・東員IC～新四日市JCT間 ⇒ H28年8月供用
- ④名古屋環状2号線**
・西南部・南部の専用部 ⇒ H24年度に事業着手
- ⑤三遠南信自動車道**
・佐久間IC(仮称)～東栄IC(仮称)間
⇒ H30年度供用予定
- ⑥西知多道路**
・東海JCT区間 ⇒ H28年度に新規事業化
・青海IC(仮称)～常滑JCT(仮称)区間
⇒ H28年度に新規事業化
- ⑦名豊道路**
・蒲郡BP東部区間 ⇒ H25年度に工事着手
・豊橋BP大崎IC～野依IC
⇒ H28年度に4車線化が事業化
- ⑧衣浦豊田道路**
・国道153号豊田北BP、国道155号豊田南BP
⇒ 用地買収及び工事中

中部国際空港の機能強化

○二本目滑走路を始めとする機能強化の早期実現に向けた取組を推進する。

早期実現に向けた取組

【中部国際空港の旅客数・離着陸回数の年度別推移】



ア 中部国際空港二本目滑走路建設促進期成同盟会による取組

- 東海3県1市、名商、中経連、中部国際空港(株)等で構成。(会長:愛知県知事)
- 議員連盟と連携しつつ、国への要望、調査、広報活動を実施。

イ 中部国際空港拡充議員連盟の設立

- 平成26年4月に、政府与党国会議員による議員連盟が発足し、国政レベルでの取組が進められている。(会長:川崎二郎衆議院議員、事務局長:伊藤忠彦衆議院議員)

ウ 中部国際空港拡充愛知県議会議員連盟等の設立

- 平成28年3月に、愛知県議会議員による議員連盟が発足した。(会長:岩村進次議員)
- また、10月に知多地域5市5町の市町議員等、11月に三重県議会議員、12月には岐阜県議会議員、名古屋市会議員による同様の議員連盟が相次いで発足した。

需要拡大に向けた取組

ア エアポートセールスの実施

- 平成28年度実績
- 米国、マレーシア、中国、ベトナム

イ 中部国際空港利用促進協議会による取組

- 東海3県1市、名商、中経連、中部国際空港(株)等で構成。(顧問:愛知県知事)
- アジア地域をターゲットにしたインバウンド旅客誘致事業の実施。
- 若年層の海外渡航促進等フライ・セントレア事業の実施。

中部国際空港(株)による取組

ア LCCの拠点化

- エアアジア・ジャパンが、平成27年9月に本社を中部国際空港に移転。同年10月に航空運送事業の認可を取得。
- 平成28年3月、空港会社は、LCCに対応した新ターミナルビルの整備を発表。平成31年度上期に供用開始予定。

イ 貨物便の拠点化

- 新規路線の誘致及び既存路線の増強を目的として着陸料割引を実施。

ウ ボーイング787初号機を中心とした複合商業施設の整備

- 施設名称:「FLIGHT OF DREAMS」
- 供用開始時期:平成30年夏頃

港湾の機能強化

○名古屋港を始め、衣浦港、三河港は、モノづくり中部と世界を結ぶ海のゲートウェイであり、今後も日本の経済・産業をリードする基盤として、コンテナ、完成自動車、バルク貨物などを円滑に取り扱えるよう、機能強化を図る。

名古屋港の機能強化

中部地域のモノづくり産業を支える港湾として、平成27年12月に改訂した新たな港湾計画に基づき港湾機能の強化を進めるとともに、「国際産業戦略港湾」として、国際競争力の強化を図る。

- 飛島ふ頭東側のコンテナ取扱機能の強化のため、岸壁の整備等(平成28年度新規)
- 金城ふ頭の完成自動車取扱機能の強化のため、岸壁の整備等
- 東航路において、船舶の大型化に対応するため、航路浚渫(-16m)
- 高潮・津波、地震から物流と暮らしを守るため、高潮防波堤の改良

衣浦港の機能強化

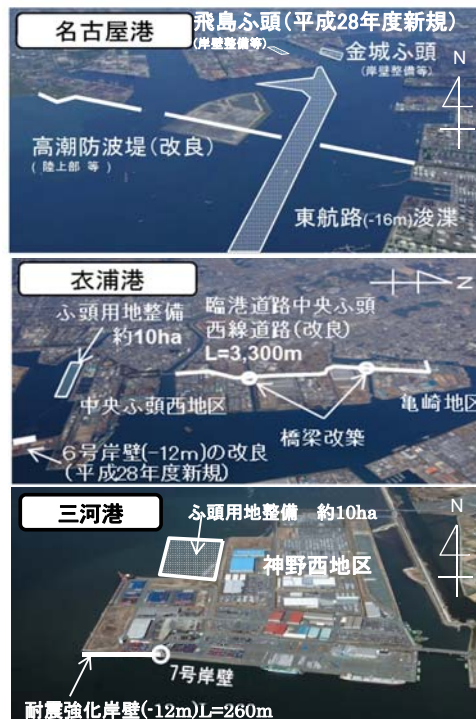
知多及び西三河地域における物流・生産活動を支える工業港として、機能強化を図る。

- 中央ふ頭西地区において、バルク貨物の増大に対応するため、ふ頭用地(約10ha)の整備
- 6号岸壁(-12m)の改良(平成28年度新規)
- 中央ふ頭西地区から亀崎地区において、円滑な港湾物流機能の確保のため、臨港道路中央ふ頭西線道路(3,300m)の改良
- 橋梁改築(2か所)

三河港の機能強化

完成自動車等の国際海上輸送のハブ港として、機能強化を図る。

- 神野西地区において、完成自動車を始めとする取扱い貨物の増大に対応するため、ふ頭用地(約10ha)の整備
- 7号岸壁の耐震強化岸壁(-12m)L=260m



自動車産業の高度化

燃料電池自動車(FCV)の普及・促進

○水素ステーションの整備や運営に対する補助制度を創設。整備・配置数は17基(18箇所)で日本一。



FCV「MIRAI(ミライ)」



愛知県庁移動式水素ステーション(H27.9運用開始)

自動車安全技術の研究・自動走行の実証実験

○トヨタ自動車、三菱自動車工業などの企業、名古屋大学、県警などと、「自動車安全技術プロジェクトチーム」を設置(平成25年6月)。

○公道での自動走行実証実験を実施・支援するなど、自動車産業分野での新技術開発を促進。

- ・平成27年6月に、名古屋大学が名古屋市内公道(県道)で行った実証実験を支援
- ・平成28年度は、県内15の市町で、自動走行用の高精度3Dマップの作成や自動走行の実証実験、うち4市町で県民を対象とした「無人タクシー」の疑似体験・モニター調査を実施

平成28年度 自動走行実証実験実施箇所(15市町)

あま市	春日井市	豊明市
安城市	刈谷市	豊田市
一宮市	幸田町	長久手市
犬山市	設楽町	南知多町
岡崎市	田原市	みよし市

は無人タクシーモニター調査の実施箇所



大村知事試乗の様子(春日井市)



航空宇宙産業の振興

○愛知県を中心とする中部地域は、日本の航空機・部品の5割以上、航空機体部品の約8割を生産する日本最大の航空宇宙産業の集積地。

○ボーイング787の日本分担率35%、新型機ボーイング777Xの日本分担率21%。

○研究開発から設計・開発、飛行試験、製造・販売、保守管理までの一貫体制を持つ一大集積地を形成し、米国(シアトル)、欧州(仏・ツールーズ)に匹敵する第3極の形成をめざす。

【中部経済産業局管内における航空機・部品の生産高】 (愛知・岐阜・三重・富山・石川)

年	生産高	対全国比
H23年	4,749億円	52.4%
H24年	3,879億円	45.8%
H25年	5,756億円	51.9%
H26年	7,150億円	54.1%
H27年	8,547億円	56.2%

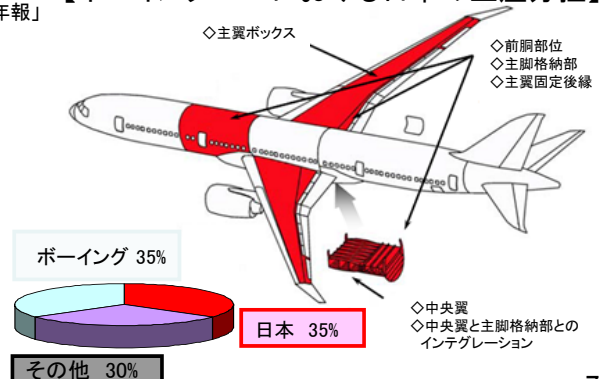
4年で
約1.8倍

出典: 中部経済産業局「管内生産動態統計集計結果」、経済産業省「生産動態統計年報」

【中部地域の航空宇宙産業の生産高の割合(平成27年)】

航空機・部品	中部地域 56.2%	中部地域以外
(うち航空機体部品)	中部地域 79.8%	中部地域以外

【ボーイング787における日本の生産分担】



【名古屋税関管内における航空機類輸出入金額】 (愛知・岐阜・三重・長野・静岡)

年	輸出入金額	対全国比
H23年	1,552億円	57.6%
H24年	2,141億円	67.3%
H25年	2,925億円	68.5%
H26年	3,962億円	69.2%
H27年	4,415億円	70.7%

4年で
約2.8倍

出典: 名古屋税関「管内貿易概況」

ワールドロボットサミットの開催が決定

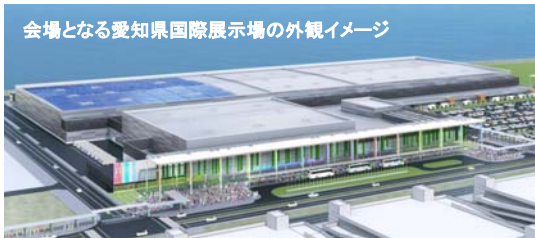
- 2020(平成32)年に国が初めて開催するロボットの祭典「ワールドロボットサミット」が愛知県国際展示場で開催されることが決定。
- 2020年をオリンピック、パラリンピック、そしてワールドロボットサミットの3本柱で大いに盛り上げていく。



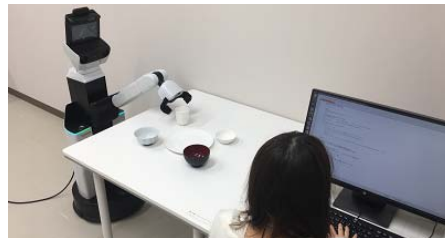
愛知県での開催決定の発表後、経済産業省にて世耕大臣と面談

【ワールドロボットサミットについて】

- 主催：経済産業省、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
- 趣旨：ロボットの研究開発及び普及を加速させる機会となるロボット国際大会を開催する。
- 内容：① 競技大会(ものづくり分野、サービス分野、インフラ・災害対応分野、ジュニア競技)
② 展示会
- 開催地：愛知県国際展示場
- 開催時期：2020年10月上旬の1週間程度
(ロボカップアジアパシフィック大会と同時開催予定)
- ※ うち一部のインフラ・災害対応分野の競技については、福島ロボットテストフィールド(福島県南相馬市)にて、2020年8月中旬の3日間程度



会場となる愛知県国際展示場の外観イメージ



生活支援ロボットの例

愛知県国際展示場の整備

- 2019(平成31)年秋開業に向け、空港島に日本初の国際空港隣接型となる展示面積6万㎡の展示場を整備。
- 運営に「コンセッション方式」を導入し、民間の創意工夫と経営感覚を生かし、展示会を企画・誘致していく。
- ローコストオペレーションを実現し、首都圏、大阪の主要展示場と比べ、低料金を実現。
- 空港会社が整備するボーイング787初号機を中心とした新たな複合商業施設「FLIGHT OF DREAMS」(2018(平成30)年夏オープン予定)など周辺施設との連携を図る。

【愛知県国際展示場の概要】

機能	展示ホール	10,000㎡×6室=6万㎡
	会議室	18室
	駐車台数	約3,400台



愛知県国際展示場の外観イメージ



新たな複合商業施設の内観イメージ

地域魅力の発信と広域観光の推進

- 平成28年12月1日に「山・鉾・屋台行事」がユネスコ無形文化遺産に登録(愛知県は5件で全国最多)。愛知の魅力である日本一の山車文化を積極的に発信するとともに、山車まつりの保存継承を図る。
- 「武将観光」「産業観光」のテーマのもと、広域観光を推進。

○山車文化

- ・昨年、ユネスコ無形文化遺産に登録された「山・鉾・屋台行事」33件のうち、愛知県は全国最多の5件が所在。平成29年1月29日に登録記念行事を開催。
- ・保存団体・市町村・県による「あいち山車まつり日本一協議会」を設立し、「山車日本一あいち」を宣言、「山車日本一あいち」決起イベントを開催(平成27年12月13日)。山車文化の県内外への発信と山車まつりの保存継承を図る。

あいち山車まつり日本一協議会 総会・研修会



H28.6.12 あいち山車まつり日本一協議会総会

○武将観光

- ・「ワールドサムライサミット2016」国内各地の「武将、騎士及び甲冑をテーマに活動する団体・武将隊等」が参加
- ・武将観光PR 県内の武将隊(名古屋おもてなし武将隊、グレート家康公「葵」武将隊等)を活用して武将観光のPRを行い、県内外からの誘客を図る。
- ・日本忍者協議会への参画 日本固有の文化資産である「忍者」をキーワードに国内外からの観光客誘致を地域連携で実施。



徳川家康と服部半蔵忍者隊

○産業観光

- ・「産業観光スタンプラリー2016」愛知・岐阜両県で約100施設が参画
- ・産業観光バスツアーの実施 名古屋駅及び岐阜駅発着の産業観光・武将観光バスモニターツアーを実施



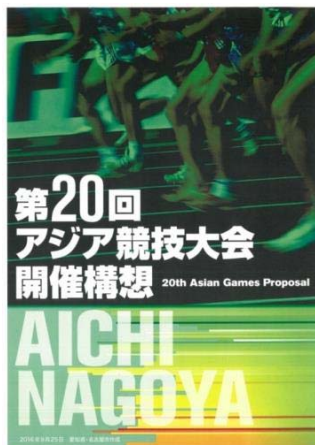
10

第20回アジア競技大会

- 平成28年9月25日にベトナム・ダナンで開催されたアジア・オリンピック評議会(OCA)総会において、愛知・名古屋が第20回アジア競技大会(2026(平成38)年開催予定)の開催都市に決定。



基本契約の署名者らによる記念撮影(左から竹田JOC会長、アハマドOCA会長、大村知事、河村名古屋市長)



第20回アジア競技大会開催構想
(平成28年9月20日発表)

【アジア競技大会について】

アジア競技大会は、インドのネルー初代首相の提唱により、第二次世界大戦後まだ間もない1951年、戦禍によって引き裂かれたアジア諸国の絆を、スポーツを通じて取り戻し、アジアの恒久平和に寄与したいとの願いを込めて、我が国を含む11か国の参加のもと、第1回大会がニューデリーで開催された。

以来、幾つもの困難を乗り越えて発展を続け、スポーツにより友情を育み、多様性を認め合うことを通じて、国際平和に寄与する一大イベントとなっている。

※日本では、第3回東京大会(1958年)、第12回広島大会(1994年)を開催

【第20回アジア競技大会開催構想の概要】

- 開催期間: 第17回(2014年)仁川大会と同様、16日間と仮定
- 競技会場: 第18回(2018年)ジャカルタ大会で実施が予定されている36競技(追加競技を除く)と同じと仮定し、会場を選定
- 選手村: 名古屋競馬場跡地が候補地のひとつ

■財政計画

大会主催者負担経費 850億円

〔運営経費 440億円〕

〔競技会場仮設整備費 110億円〕

〔選手村仮設整備費 300億円〕

※左記金額は不確定要素が多いため、さらに費用の圧縮に努めるとともに、経費を精査する。

⇒アスリートファーストの視点を踏まえながら、簡素で質素な、機能的で合理的な「愛知・名古屋モデル」での大会の実現を目指す。

11

最後に

主要プロジェクトを着実に推進。情報発信に積極的に取り組み、中京大都市圏づくりを総合的に推進。



対流を湧き起こすスーパー・メガリージョンの
センターを目指す！！



中京大都市圏づくりポータルサイトより

URL <http://www.pref.aichi.jp/soshiki/kikaku/chukyodaitosiken-portal.html>